

上海の生涯教育構想

方 如 偉
(九州女子大学)

はじめに

今年の三月、中国の上海市では「全国に先駆けて生涯教育の制度を確立、整備しよう」という生涯教育の構想が打ち出された¹⁾。本稿では、この上海市の生涯教育構想を考察し、中国の大都市における生涯教育の実態を説明するとともに、併せて生涯教育に関する中国政府の政策や理念などについて検討してみたいと思う。

1. 上海市の概況

上海市は、面積では中国全体の僅か0.06%、人口も全体の約1%（1300万）に過ぎない。ところがGDP（国内工業総生産高）では、全国の13%を占めている。また、対外貿易や財政収入における比率も、それぞれ国全体の1割を超えている²⁾。1992年の国家統計局等による「中国大都市総合実力ベスト50」では、全国第一位に選ばれている³⁾。教育面でみると、義務教育の普及率98%、高校の進学率78%（1996年）とあるように⁴⁾、中国のトップクラスにある。

このように経済や教育などの面で先進的な地位にある上海市では、今年3月開催された市の成人教育幹部会議の席上、市教育委員会の責任者が「経済実力と社会発展の水準から見て、上海市は当然全国に先駆けて生涯教育制度を確立しなければならない」と宣言し、生涯教育制度の確立を今後の上海市教育行政の重要な任務として位置づけた。彼はこれに続けて、「市教育行政の生涯教育制度調査研究チームの研究報告に基づいて」生涯教育の具体策を

実行しようと表明している⁵⁾。

以下、本稿ではこの「生涯教育制度調査研究報告」（以下は研究報告とする）を手がかりに、上海市の生涯教育構想について検討を進めていきたいと思う。

2. 生涯教育に関する研究報告

上述した報告書の原文は、「関与建立終身教育体制，提高市民素質調研及対策」で，文字どおり「生涯教育制度の確立に関する調査と対策」に関する報告書であり，「市民の素質を高める」のがその目的である。

この研究報告は，生涯教育制度の必要性とそれを上海市で先ず実行に移す可能性，現実性を力説した上，今後実施しようとする生涯教育制度の具体策として「三大市民基本教育工程」という三つの市民教育基本プロジェクトを提案している。同研究報告はまた，市の現状分析や生涯教育制度の確立についても詳細に論じているが，ここでは紙幅の関係上，それらの概略をまとめておくことにしよう。

2-1 生涯教育体制の必要性と可能性

- * 自然資源のない上海市にとって，人材こそが唯一の資源である。上海市民には，一流の大都市の市民としての高い資質が要求されている。今後は優れた専門人材の育成とともに，一般の市民に対しても道德，規律，教養，文明の教育を実施しなければならない。生涯教育というのは，人間の資質を絶えず高めていく過程である。
- * ここ数年，年に200万人を超える成人が，自己の意思にもとづいて何らかの学習に参加している。これは上海市が全国に先んじて「学習化社会」に進んでいる事実として受け止めるべきである。
- * 上海市にはしっかりとした経済基盤と豊富な教育資源があり，全国に先駆けて生涯教育の制度を確立することが必要であり，しかも可能である。
- * 企業，住民，学校が一体となる「社区教育」（地域教育）が活発に行なわれている今日，教育は次第に多様化，ネットワーク化していく傾向が見える。これら教育面での顕著な変化は，生涯教育の時期が近づいてきたこと

をも示唆している。

- *生涯教育制度の実施にあたって、最も近い道、良い方法は、成人教育の機能を発揮することであり、現存する成人教育の施設・設備を活用することである。
 - *生涯教育制度の目的は、市民により多くの教育機会を提供し、より柔軟な教育プログラムを提供することである。
 - *優秀な専門人材の養成と同様に、資質の高い市民の育成も生涯教育の任務である。また制度の実施にあたっては社会的に不利な立場におかれる失業者、出稼ぎ農民、高齢者等への配慮も必要である。
 - *今後、生涯教育制度の推進を順調に進めていくためには、関係する行政組織の改組が必要である。
 - *生涯教育を推進するための機構として、まず設置する必要があるのは、複数の行政にまたがる「生涯教育の企画・協議のための委員会」で、現在の「市成人教育委員会」を「市終身教育計画・協議委員会」に改組する。この委員会の主要任務は、生涯教育に関する基本方針、重要政策を協議し、生涯教育制度推進のための行政間の協議を行い、横の連携と協調を強化することである。委員会の主任（委員長）は副市長が兼任し、共産党系の宣伝部、組織部、政府系の人事局、教育局、映画放送局、文化局及びその他の産業、経済関係の部局の責任者が、それぞれの代表として委員となる。事務局は市の教育委員会におく。
 - *上記の「終身教育計画・協議委員会」と並んでもう一つ必要なものは、生涯学習関連の事業を指導、監督、実施する行政機構である。そのため、新たに「上海市終身教育局」を設置し、これを市共産党教育委員会と市教育委員（教育庁）の下におく。
 - *同時に、かつての「社会教育体制」を復活させる。これまで文化行政、体育行政、宣伝行政、新聞・出版行政などに分散されていた社会教育の機能をこの新設の「市生涯教育局」によって統合すべきである。
- （出典：「関与と建立終身教育体制，提高市民素質調研及对策」、『上海成人教育』1996年12月号，項秉健執筆）

2-2 三つの市民教育プロジェクトについて

同研究報告は、「上海市の実情に見合う生涯教育制度」の導入を主張した上、その具体策として、次のような三つの「市民教育プロジェクト」の実施を提案している。

1) 「精神型菜藍子工程」

これを一応「精神文明教育プロジェクト」と訳しておく。「精神型」とは「精神文明建設」という大衆教育、大衆学習の運動である。「菜藍子」とは、もともと買い物に使う「かご」のことで、一昔前は上海市民が食材等を買いに出かける際、必ず持参した竹製のもの入れである。近年はビニール包みの商品が多くて「菜藍子」の姿はめったに見られないが、いつのまにか「物を持っていく」、「商品やサービスをお客様に届ける」意味として「菜藍子工程」という言葉が使われるようになった。「菜藍子工程」は「サービスプロジェクト」ともいうべき意味である。

この言葉は、高度経済成長のもと商品や品質が溢れている現状に対し、これを単なる「物質文明」にすぎないとし、精神生活にかかわる道徳、規律、文化教養といった「精神文明」が絶対不可欠で、大事であることを主張する。「一流の国際大都市に相応しい市民の素質を育てる」ため、「全市民に対して大々的に社会文化、道徳、教養の教育を行うべき」である。同時に、「社会的に不利な立場におかれる人々、一次婦休者、失業者、農地が徴用された農民、地方からの出稼ぎ農民、老人、生涯者等への配慮も必要」とし、彼らのために特別なプログラムを組み、「特定教育」を実施するよう提案している。

2) 「市民功能教育推進工程」

これも直訳すれば、「市民の機能的文盲を退治する教育推進プロジェクト」である。この市民教育プロジェクトの狙いは、「国際大都市市民としての『功能障害』(機能障害, functional literacy)」を排除するところにある。具体的には、外国語、パソコン、法律、不動産、保険、市場経済、環境保護、サイエンス、ハイテク等に関わる学習である。

3) 「市民高中段階教育普及工程」

これは「市民に高校レベルの教育⁶⁾を普及させる」プロジェクトである。上海市の教育普及はかなり高いレベルに達しているとは言え、近郊農村や最近市街区に編入された旧農村地区では、これまでの経緯からみて、後期中等教育の普及にはもう暫く時間がかかる見込みである。こうした上海市の実情を考慮して、研究報告では「35歳以下の市民には高校教育を普及させる」とする一方、35歳から45歳までの人々には「1年ごとに高校レベルの教育を受けさせ、その学歴を認める」という柔軟な措置も提言している。つまり、年齢、受講の時期によって、三年一貫性の高校教育を分割し、一年毎に実施する、という成人のための特別措置である。

同研究報告では、これらの教育プロジェクトを「市民基本教育」と位置づけ、「政府はこれら制度の実施には根本的な責任を持つ」と断った上、必要な経費は政府、社会（寄付、基金会）、学習者の共同負担も提言する。そして失業者などの社会弱者のためには「知識人、幹部等による市民基本教育ボランティア制度」をも確立するよう訴えている。

3. 分析と検討

これまでは上海市の生涯教育構想について、研究報告を手がかりにその中身を概観していた。以下、第3部「分析と検討」として、この生涯教育制度の導入をめぐる上海市の経済的、社会的な背景を分析し、上海市の生涯教育構想の意義を検討してみることとしよう。

3-1 多様化する学習ニーズ

経済改革のおかげで、大衆の生活は豊かになった。商品、品物が溢れる状況の中、人々は精神的な豊かさを求め、趣味愛好、文化教養に関する学習要求が噴出した。しかし、これまでの成人教育体制では、これら個々のニーズには対応できない。

そこに「社会力量办学」⁷⁾と称する民営の成人教育機関が生まれ、これら市民の多様な学習要求に応えることとなった。民営の成人教育機関が生まれ、これら市民の多様な学習要求に応えることとなった。民営の成人学校には、

外国語、パソコン、芸術、料理など、ありとあらゆる教育メニューが揃っており⁸⁾、「花嫁化粧」、「カラオケ練習」、「お父さん教室」のような講座さえ用意されている、いわば中国版の「カルチャーセンター」である。上海市にある民営の成人教育機関は1993年には818校、学生数100万人であるが⁹⁾、1996年になると、1016カ校で150万人も超えている¹⁰⁾。

「お金を払っても、好きな勉強をしたい」という最近流行の言葉に示されるように、上海市の成人教育は、従来の職業・職務教育一点張りから、文化教養、趣味愛好へと大きく広がっている。こうした市民の多様な学習要求は、人間の全面的な発達を求める生涯教育の理念に合致しており、強いて言えば、生涯教育制度の芽が、こうした上海市民の多様な学習要求を土壌に、徐々に芽生えたのである。

3-2 大衆学習運動の発展

上海市の生涯教育構想は、これまでの大衆学習運動、大衆教育運動とも関連がある。「振興中華読書運動」、「家庭読書運動」、「学知識、学科学、学技術」といったような学習運動は組合、婦人連合等によって推し進められてきた。これは企業の職業、職務教育とは異なり、まったく「自願、業余、自費」（自己の意志により、仕事以外の時間帯、私費）によるものである。

このような中国版「大衆自己学習運動」は、マスコミの大掛かりなキャンペーンもあり、市民の学習意欲が強く刺激されつつあるようである。「学知識、学科学、学技術」という学習運動の結果生れた「外国語学習ブーム」や「パソコン学習ブーム」などが、その例である。その自己学習の成果を認定する「能力検定」には、8歳の子供から71歳までの老人が参加し、学生、労働者、失業者、農民、幹部といったようにすべての年齢層、階層が含まれている。「能力検定」への参加者も増加する一方で、はじめ1.6万人だったのが2回目はその3倍、5万人を超えたという¹¹⁾。このパソコン学習ブームのおかげで、上海市民の家庭のパソコン保有率は22%まで押し上げられた¹²⁾。

また、これら大衆教育、大衆学習の影響もあり、家計に占める教育支出の比率は年々増加し、1996年は25%にも達したと報告されている¹³⁾。生涯学習の制度は、個々の学習を生涯にわたって保障、助長するものであろう。この生涯にわたる学習行為も、自己学習の意欲がなければ成り立たない。上海市

の生涯教育構想はこうした日増しに高まってきた市民の学習意欲という土壌に生れたとも言えよう。

週休二日制の実施も、この自己学習の意欲を更に刺激する結果となっている。上海市では昨年より完全週休二日の制度が導入された。これに伴い、新聞の広告には一斉に「週休二日クラス」、「土曜日曜講座」、「週末教室」の広告が掲載され、市教育委員会の機関紙『上海成人教育』でも「週休二日と余暇教育」、「週末の学習」とのコーナーを設けて、市民に学習の情報を提供している。増えた余暇を如何に過ごすかは、人によって異なる。旅行に出かける「遊び型」、ショッピングに利用する「実利型」、家にいる「休憩型」などいろいろあるが、このうち余暇を「自己学習」のために使う「充電型」とも呼ばれる市民層も確実に増えてきているのである。上海市の統計によれば、昨年は成人学習に参加したものは220万人で、前年度よりは1割も増えたという¹⁴⁾。

3-3 産業、経済発展の需要

もともと中国一の大都市である上海市は、ここ10数年の経済改革を経て、更に大きく成長した。90年代に始まった東上海地区における大規模な経済開発は、世界有数の大企業、銀行、商社を多く集めた。上海市に支店を出すのはもはや中国ビジネスの常識となっている。また、本部を上海市に移す外資企業も始めている¹⁵⁾。上海市のマスタープラン「上海経済社会発展1995-2000、及び2010年までの計画」には、未来の上海はアジア・世界の金融中心、貿易中心、経済中心になる、という壮大なビジョンが打ち出されている¹⁶⁾。そのため産業構造の改革が推し進められ、三次産業への移行が顕著に進む一方、二次産業も通信、情報機器、バイオテクノロジーといったハイテク産業に集中しつつある。

このような急激な産業構造の変化が続く中、情報処理、金融業務、会計簿記、不動産管理、輸出入業務、外国語など、高度な技術を身に付けた専門人材が多数必要とされるが、現行の学校教育だけでは到底対応できない。特に中国では大学の数が少ないので、人々は働きながら勉強を続けている。上海のようなハイテク産業が集中する大都市では大学卒の人でさえ「継続教育」¹⁷⁾を受け続けているのである。文字通りに「生涯にわたって教育を受ける」

ことになる。

終身雇用制度の廃止と職業選択の自由化は、勤労者に大きな刺激を与えている。国営企業改革の先鋒である上海市は、早くも80年代の半ば頃から終身雇用を廃止し、職業の自由化を導入しはじめた。証券、保険、情報産業等新しいビジネスが誕生するに伴い、有能な青年、技術者たちは高収入の夢を実現した。これら高収入の外資系、金融、サービス業に入るには、外国語やパソコン、国際ビジネスの知識が不可欠である。高い学費を払い「外国語」、「不動産管理」、「財務会計」、「国際貿易」などの教室に通っている若者が激増しているのはそのためである。このように市民の「自己学習」は、単なる趣味、教養に止まらず、転職を目的に学習する者も多数存在している。

一方、国営企業の改革で毎年約20万人ほどの労働者が「一時帰休」を余儀なくさせられている。また、上海市には300万～350万もの出稼ぎ農民が働いている。これら社会的に不利な立場におかれるものための教育サービスは、既に上海市の緊急課題として取り組まれている。彼らへの教育サービスには、「職業安定」のほか、「社会安定」や「秩序維持」といった社会的な効果も期待されているからである¹⁸⁾。従来「外来人口教育」（出稼ぎ農民のための教育）、「下崗人員再教育訓練工程」（一時帰休者のための教育訓練）、「下崗女工教育」（失業女性労働者のための教育）などがあったが、今回の生涯教育構想の中には、これらを「三大市民教育中」の「精神型菜藍子工程」の中に統合し、「特定教育」の名で市民教育の一環として制度化するよう提案されているのである。

3-4 国際大都市としての自負

そもそも上海市の教育水準は、中国国内では一流と言われてきた。しかし21世紀の国際金融、経済、貿易センターを目指している上海市の目は、今やアメリカ、日本に向けられている。「アメリカの大学卒は……」「日本の高校進学率は……」といった具合に、上海市は教育発展のための比較基準を、アメリカ、日本に照合させているからである。上海市の教育発展目標は「2000年までには高校の普及を、2010年までには大学の大衆化を」を目指している¹⁹⁾。上海市の生涯教育構想にある「市民高中階段教育普及プロジェクト」（市民に高校レベルの教育を普及する）は、こうした上海市の教育発展の目

標に合わせたものとも考えられる。

そのほか、これまで蓄積された成人教育のノウハウや、充実した成人教育の資源もこの生涯教育構想が生まれた要因として考えられるであろう。中国最大の工業基地であるだけに、労働者のための教育訓練制度はかなり進んでいる。多くの企業は「職工大学」、「職工中学」、「培训中心」と称する専門的教育訓練施設を持っている。また、企業以外のところでも、大学成人教育学院、放送大学、業余大学など、色々な成人教育施設が揃っている。その上、民営の成人学校も1000ヵ所以上ある。

特に上海市には「上海教育電視台」という教育専門のチャンネルがある。この「上海教育電視台」が昨年に放送した番組には「社会主義市場経済」、「老年衛生保健」、「書道」、「水墨画」、「市民文明教育」、「上海交通安全教育学校」、「職業道德」等があった。上海教育テレビ局も「老年空中大学」は、最も人気の高い番組のひとつである。上海市人口の2割近くは65歳以上であり、上海市はすでに「高齢者社会」に入った。「老年教育」は次第に上海市成人教育のもう一つの「熱点」となってきた。昨年は20万もの高齢者がこの「老年空中大学」の学習プログラムに参加している²⁰⁾。

また、最近は学校と地域の交流を目指す「社区教育」（地域教育）が急速に広がり、学校、企業、政府が一体となる「社区教育委員会」は「上海市社区教育モデル」として全国的に注目を集めている²¹⁾。そのほか、大都市としては図書館、博物館、文化宮といった文化教育の施設が非常に充実している。これら施設におけるインフォーマル的な教育機能が次第に認識され、前出の上海市生涯教育構想の中でも言及された「社会教育体制」の復帰は、いま上海市成人教育の新しい動向となりつつある。このように、上海市の成人教育体制は、徐々に生涯教育体制の方向へ移り変わっているのである。

終わりに

以上、上海市研究チームの研究報告を手がかりに、上海市の生涯教育構想とその社会的、経済的な背景について、分析検討を試みた。終わりに、上海市の生涯教育構想との比較を念頭に、中国全体に及ぶ政府の生涯教育理念、政策を検討して、本稿のまとめとしよう。

中国政府の生涯教育の理念について、中国の教育基本法ともいわれる「中華人民共和国教育法」は、その第11条に

「国家が社会主義市場経済発展と社会進歩の必要に応えるため、各級各類教育の協調的な発展を促進し、教育改革を推進し、生涯教育の体系（原文は終身教育体系）を建設整備する。」

と定めている。しかし、生涯教育制度の実現はこのように一応理念としては決められているものの、生涯教育推進に関する具体策はほとんど空白の状態のままである。政府の通達や公式文献でも、また国家教育委員会（文部省）幹部の講演や談話でも、「生涯教育」の政策に直接触れたものはほとんどなく、また「生涯教育」の言葉を挙げるケースも極めて少ない。

この件については、恐らく地域間の格差が極めて大きいという中国の実情によるものと考えられる。未だに識字教育への取り組みに懸命の西南・南北部の地域と、専ら高校の進学率を高めようとしている東部沿海地域、都市部とはあまりにも環境が違うからである。これらの後進地域では、義務教育、学校教育でさえ精一杯で、とても「生涯教育」制度を云々する余裕はないであろう。国全体を網羅する生涯教育の具体策の提起となると到底無理である。都市と農村、労働者と農民の格差を考えれば、寧ろ「識字教育」、「農民教育」、「職工教育」、「成人教育」と言ったほうが現実的かもしれない。

次に指摘したいのは、中国における「生涯教育」の捉え方である。中国で言う生涯教育のほとんどは、これまでの成人教育²²⁾の延長またはその発展として考えられている。共産党中央、国务院（内閣）による「中国教育改革和發展綱要」（1993年）には、

「成人教育は、伝統の学校教育から生涯教育（原文では終生教育）へ発展する新型の教育制度である」

と述べられている²³⁾。この言葉は、いまでも成人教育制度に関する最も権威のある解釈であり、生涯教育、成人教育に関する官僚の発言や学者の論文によく引用されるところである。このように生涯教育が成人教育の延長として認識されているのは、言うまでもなく、中国の事情にもとづいている。そもそも生涯教育に関する捉え方は国によって違うはずである。例えば、世界の生涯学習形態は「西洋型」「途上国型」「日本型」というような分け方が出来るが²⁴⁾、地域の格差が極めて大きい中国の現状についていえば、識字教育、

義務教育に励んでいる「途上国型」もあれば、職業教育を中心とする「先進国型」もある。また、「途上国型」と「先進国型」がミックスにされた地域も多いのである。

上海の場合、「日本型」ほどのような自己啓発や教育文化への偏りはないものの、漸次趣味教養に関する学習要求が高まりつつあり、学習ニーズの多様化、中国版カルチャーセンター＝民営学校の急成長などの諸事実も見いだされる。中国の成人教育の流れは、上海を先頭にして、次第に生涯教育体制の方向へ転換しはじめているのではないと思われるのである。先にあげた上海市の生涯教育構想は、21世紀へ向けての中国成人教育の方向を示しているともいえるであろう。

なお、中国でいう生涯教育は、「終身教育」や「終生教育」と訳されたように、人間の一生＝終生の教育として「縦軸」的に理解されるのが一般的である。日本でいわれるような「横的」な統合や連携の概念は、あまり考えられていないようである。但し、こうした生涯教育に関する論議が行われているのも、ごく一部の大都市、一部の成人教育関係者に限られており、一般の市民には勿論のこと、普通の学校関係者もそれほど大きな興味を示していないのである。代表的な学会誌にさえ生涯教育に関する論文は極めて少ない²⁵⁾。その上、「生涯学習」という言葉になると、ほとんど使われないようである。「生涯学習」か「生涯教育」かといった議論がないのは言うまでもない。中国の体制及び教育普及の状況からいえば、現時点では「学習環境の整備や学習を援助する」意味での「生涯教育」制度のほうが、より現実的かもしれない。

注：

- 1) 「薛喜民在本市成人教育幹部有關負責幹部會議上部署今年工作 建設一項制度 完善兩個機制 實施三大工程 抓好四點工作」、『上海成人教育』1997年3月号, P.4, 上海教育雜誌社
- 2) 楊 万鐘主編『上海經濟區區域經濟研究』P.129, 華東師範大學出版社, 1992年
- 3) 蔡來興主編「上海：創建新的國際經濟中心城市」P.26, 上海人民出版社, 1992年

- 4) 上海市教育委員会『1996上海教育年鑑』, 上海教育出版社, 1996年12月
- 5) 同注 1
- 6) 「高中段階教育」とは高校レベルの教育, または後期中等教育のことを指す。

中国の都市部では, 次のような4種類の後期中等教育の学校がある。

- ①一般高校の「普通高中」, ②中等専門学校の「中専」, ③労働者技術学校の「技校」, ④職業高校である「職業高中」, 「職校」。詳しくは, 方如偉「中国中等教育構造の改革と職業教育の発展 — 上海職業学校の事例から」, 『日本産業教育学研究 第25巻第1号』1994年, 「中国中等後期教育における職業教育の改革 — 進学の分流を中心に」『日本産業教育学研究 第26巻第1号』1995年, 「中国中等教育の改革と職業高校 — 上海の事例を中心に」『悠峰職業科学研究所紀要 第3号』1995年などを参照。
- 7) 「社会力量办学」とは, 企業, 集団, 社会諸党派, 個人, 外国資本による民営の学校を指す。共産党政府による学校を「政府办学」に対して, これらの学校は「社会办学」という。中国政府は教育資金の不足を補う, また教育機会の拡大をはかるため, 民間の力による「民営学校」の事業を奨励している。方如偉「市場経済に移行する中国の民営学校 — 社会力量办学を中心に」, 『九州教育学会研究紀要』第23巻, 1996年
- 8) 「社会力量办学」と称する中国の民営学校は, 以下のように7つのタイプに分けられる。
 - ① 外国語類。英語, 日本語, ロシア語, フランス語等。
 - ② 職業技術類。調理, 裁縫, 家電修理, パソコン技術。
 - ③ 芸術類。楽器, 声楽, 舞踊, 書道, 絵画, 映画俳優, タレント。
 - ④ 会計簿記類。簿記, 会計, 税理。
 - ⑤ 体育衛生類。武術, 気功, 医療, 針灸, 指圧。
 - ⑥ 文化類ほか。
 - ⑦ 其他類。家庭法律, 不動産入門など。
- 9) 顧国治, 石美齡「上海社会力量办学的特点, 困惑与对策」, 『上海社会力量办学十年回顧与展望』, 上海高等音響出版社, 1994年, P.26-27
- 10) 本刊記者「1996年上海成人教育保持良好持続発展態勢」, 『上海成人教育』1997年3号, P.6

- 11) 上海市成人教育委員会「三学熱潮，建考核制度，為培養上海電腦和外語人材服務」，『三学在上海』，P.87，中共上海市宣傳部編，1995年
- 12) 上海市教育学院成人教育研究所「上海市民素質現狀簡析」，『上海成人教育』1996年3月号，P.11
- 13) 薛喜民「積極發展成人教育，推動社會主義精神文明建設研討會上的講和」『上海成人教育』1996年12月号，P.5
- 14) 同上
- 15) 例えば，日系企業の「ヤオハン」や「香港上海バンク」などが本部を上海市に移してきた。
- 16) 香港の返還を意識したのが，最近になって政府とマスコミの論調には少し変化がみえてきた。香港の国際センター機能が大きく強調されたとは対照的に，上海市の国際センターの話はあまり出てこない。
- 17) 中国でいう「継続教育」は，その多くは大学卒等高等教育経験者を対象に行うものである。また「継続工程教育」と混同し，エンジニア，技術関係の教育を指す場合もある。顧遠明主編『教育大辞典・成人教育』P.381による。
- 18) 例えば，2年前から上海市が実施し始めた「外来人口教育」（出稼ぎ農民のための教育サービス）は，教材の講義の内容などからは明らかに社会秩序の安定や都市部治安の安定に重点を置いた。方如偉「中国成人教育の新しい動向——上海市の外来人口をめぐる」『九州女子大学紀要』第33巻1号，1996年
- 19) 「上海市教育事業1996-2000年までの第九次五年計画と2010年までの計画」，『1996上海教育年鑑』1996年12月号，P.17
- 21) 詳しくは，上海市教育局編『上海社区教育』，梁春涛『中国社区教育導論』を参照
- 22) 中国で言う「成人教育」は「主として働くものための教育」として規定されている。その中身は「1. 勤労者・転職者のための職務教育，2. 勤労者のための初等中等基礎教育。3. ほか，勤労者のための一般教養または専門教育。4. 高等教育経験者のための継続教育。5. 成人のための社会文化教育」と，されている。国家教育委員会「関与改革と発展成人教育的決定」による，1987年

- 23) 郭 斎家主編「中華人民共和国教育法全書」, 北京廣播学院出版社, 1995年4月。なお, 「Lifelong education」に関する中国語の表現について, 「中国教育發展綱要」と「教育法」は違っている。前者は「終生教育」で, 後者は「終身教育」とされている。
- 24) 岡本 薫「生涯学習の国際的特徴－西欧モデルと日本モデル」, 『社会教育』1995年2月号, 全日本社会教育連合会, P.4
- 25) これは筆者手元にある資料による判断である。調べた雑誌資料等は以下の通りである。何れも1996年に発行したもの。
- 『教育研究』(中央教育研究所), 『中国教育学会刊』(中国教育学会), 『上海成人教育』(上海市教育委員会), 『北京成人教育』(北京市教育委員会), 『中国成人教育』(中国成人教育協会), 『中国職工教育』(中華全国総工会)。
- (付記: 本稿の完成は, 福岡県立大学教育教授 阿部 洋先生のご指導を賜った。ここに謝意を表する。)